平成28年度

救急業務のあり方に関する検討会（第３回）

資料２　『先行検討課題等について』

平成２９年２月２１日（火）

消防庁

先行検討課題について

資料2

今年度の検討課題のうち、以下の2つの課題については、更に検討を深めるべき事項があり、来年度一定の成果をあげるためには、先行して検討を進める必要があると考えられる。このため、来年度早期にWG又は小会合（医療関係者、消防関係者）を設置し、先行して検討を開始することとしたい。

なお、来年度の検討課題の全体については、諸課題の中から、優先すべき項目を選定した上で、本検討会（7月頃開催予定）でご審議いただくこととしたい。

課題（案）

1　救急安心センター事業（#7119）の全国展開

・#7119を実施した場合の医療側の負担軽減の効果、医療費適正化の効果を把握するための調査方法

・救急安心センター普及促進アドバイザー（仮称）の派遣体制の構築

・全国展開のための都道府県への働きかけの方針

2　救急統計

救急搬送の必要性が低い件数の把握

・「判断例」や「フローチャート」の内容を精査

・試験的な調査の行い方（どこが、どのくらいの期間、必要サンプル数）

不搬送理由の精査

・「不搬送理由の素案」の内容を精査

・試験的な調査の行い方（どこが、どのくらいの期間、必要サンプル数）

救急現場における訪日外国人とのコミュニケーションツールについて

資料2

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、外国人観光客の増加が見込まれることから、総務省では「情報難民ゼロプロジェクト」を立ち上げ、外国人対応について検討を進めている。消防庁もその一環として、救急業務における外国語対応に係る取組を進めている。

・多言語音声翻訳アプリ（VoiceTra）

救急現場特有の会話内容を外国人に短時間で伝える機能を備えたアプリ※参考参照

※救急業務で頻繁に使用する定型文を短縮ワードで登録し時間短縮　※日本語を外国語に音声翻訳（15ヵ国語）

●札幌市消防局では1月31日から実証運用開始。4月下旬にアプリが完成し、その後、消防本部に使用開始を通知予定。

・外国語音声翻訳システム（三者通話システム）

外国人からの救急要請や救急隊が外国人対応をする際、通訳を交えた3者通話システム

●2020年までにすべての都道府県に整備予定。

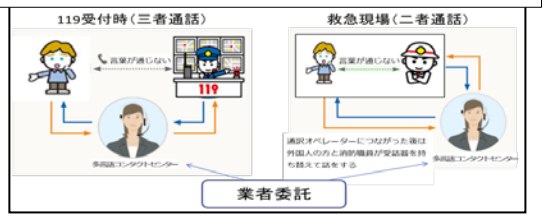
・外国人向けの救急車利用ガイド

救急車の呼び方、熱中症予防情報等を掲載（英語・中国語・韓国語等、7言語版を作成）

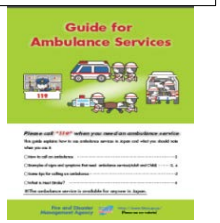
●3月中に救急車利用ガイドが完成。消防庁ホームページに掲載するとともに、消防本部に活用を依頼。

多言語音声翻訳アプリ（VoiceTra）

外国語音声翻訳システム（三者通話システム）



救急車利用ガイド



昨年度の報告書で紹介

・コミュニケーションボード

会話が困難な傷病者や聴覚・言語障害のある方などが、イラストや文字を指すことで意思を伝えるツール

・情報収集シート

外国語と日本語が記入されている観察カードを使用し、傷病者の基本情報や症状等を確認するツール

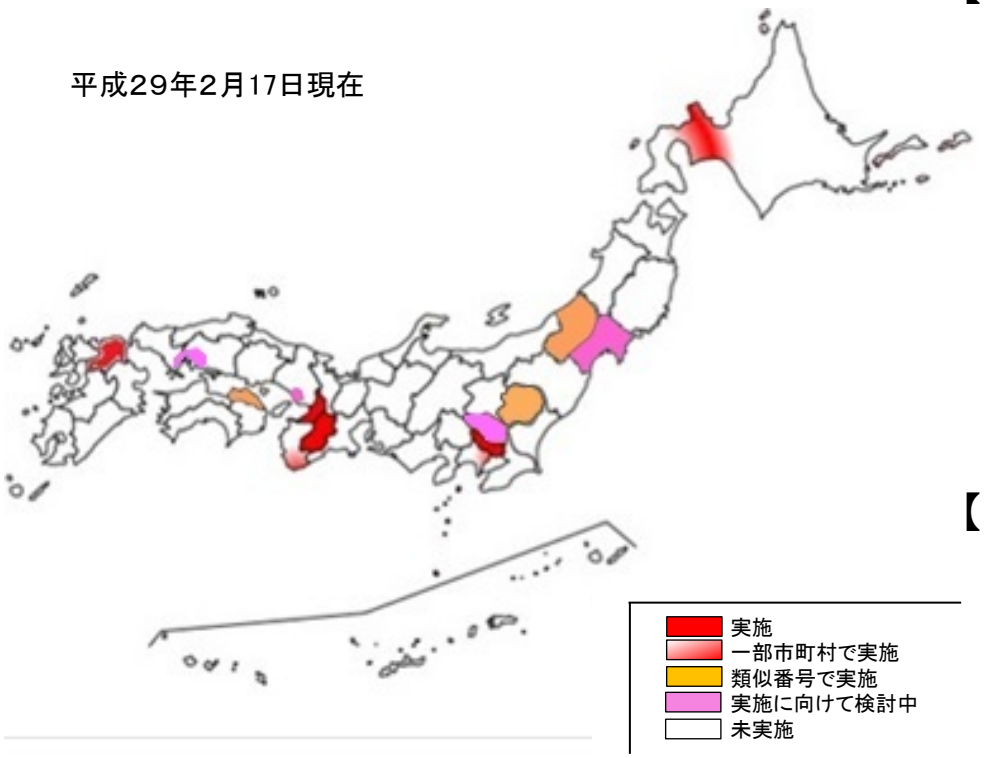
＜参考＞　スマートフォン導入状況　（H28．10月現在）

・ スマートフォン等を導入している消防本部は316本部（43.1%）　・ 東京オリパラ開催までには361本部（49.2%）が導入見込み

資料2

救急安心センター事業(#7119)の実施状況について

平成29年2月17日現在



【実施団体】

都道府県全域

東京都(約1,351万人)、大阪府(約884万人)
奈良県(約137万人)、福岡県(約510万人)

一部実施

札幌市周辺(約203万人)、横浜市(約373万人)
田辺市周辺(約90万人)

国民の『27．3%』

【平成29年度実施見込みの団体】※予算審議中

宮城県(約233万人)、埼玉県(約726万人)
神戸市(約154万人)

『36．0%』

【＃7119以外の番号で実施している団体】(県単位の実施)

山形県、栃木県、香川県

※24時間体制ではない

【次年度以降、実施見込みの団体】

H29年度	宮城県(H29年秋頃予定)、埼玉県(H29年10月予定) 神戸市(H29年秋頃予定)
H30年度以降	広島市周辺